

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃太田駅周辺防犯カメラ設置事業	美濃加茂市	2,797,200	2,692,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業(下米田備蓄倉庫設置)	美濃加茂市	2,224,800	2,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃太田駅周辺防犯カメラ設置事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市		
交付金事業実施場所	JR美濃太田駅周辺地区(都市施設内)			
交付金事業の概要	市民の安全を図るため、JR美濃太田駅周辺に4台防犯カメラを設置します。			
総事業費	2,797,200	交付金充当額	2,692,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,692,000	
交付金事業の成果目標	防犯カメラを設置することにより、身近な犯罪(窃盗犯)の抑止に努め、安全・安心なまちづくりを目指します。			
交付金事業の成果指標	美濃加茂市の刑法犯罪件数550件以下(平成27年561件、平成28年504件)			
交付金事業の成果及び評価	JR美濃太田駅周辺地区に4台の防犯カメラを設置し、犯罪抑止力を向上することができました。 美濃加茂市の刑法犯罪件数は、平成29年は471件と減少し、市民の安全を守ることに寄与できました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	施設整備工事	指名競争入札	(有)三起電気工業	2,797,200
	計			2,797,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業(下米田備蓄倉庫設置)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市		
交付金事業実施場所	美濃加茂市牧野地内			
交付金事業の概要	市内各地区に避難所用の防災備蓄倉庫を1棟設置する。 (平成29年度は下米田地区)			
総事業費	2,224,800	交付金充当額	2,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,000,000	
交付金事業の成果目標	地域防災計画で指定している各避難所に防災備蓄倉庫を設置し、避難所生活の利便性を向上させることにより、避難者への安心感を与えるとともに、地域の災害時の防災力を高めます。			
交付金事業の成果指標	避難所に対する防災備蓄倉庫設置率の向上			
交付金事業の成果及び評価	<p>避難所に対する防災備蓄倉庫設置率 16.28%(H28 15.91%) ※H29避難所総数(H29中に見直しあり) 43施設の中で防災備蓄倉庫が設置してある避難所数 7施設 ※H28避難所総数 44施設の中で防災備蓄倉庫が設置してある避難所数 7施設</p> <p>備蓄食料や保存水、毛布など避難所で使用する備蓄品を備蓄することができ、地域に安心感を与えることができた</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	施設整備工事	指名競争入札	水川建設 株式会社	2,224,800
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。